

平成 26 年 度

# 市 町 村 普 通 会 計 当 初 予 算

※ 骨格予算の団体の予算額は通年ベースに置換

徳島県政策創造部地域振興局市町村課

## 1 平成26年度 市町村普通会計当初予算のポイントについて

### 県内市町村当初予算 2. 4%の増

～臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金などの補助費等や  
庁舎や学校等の建設・耐震化などの投資的経費が増加～

- 1 当初予算の規模は、3,462億62百万円で、前年度当初に比べ81億11百万円（2.4%）の増加となっており、地方財政計画の伸び率（通常収支分：1.8%）を0.6ポイント上回っている。

各団体ごとでは、前年度に比べ増加したのは18団体、減少したのは6団体となっている。

※ 当初予算を骨格予算として編成した海陽町の予算額は、通年予算（6月補正後）の額に置き直している。
- 2 歳入面では、地方交付税は、前年度に比べて38百万円（0.0%）の微増とほぼ横ばいとなったが、臨時財政対策債が5億41百万円（△4.1%）減少したことで、両者を合わせた実質的な地方交付税総額は5億3百万円（△0.5%）の減少となっている。

また、市町村税は、企業収益の改善に伴う法人市町村民税の増収が主な要因となり、前年度に比べ15億56百万円（1.6%）の増加となっている。

国庫支出金は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の増加などにより、44億94百万円（10.4%）の増加となっており、地方債は、地方財政の財源不足を補てんするために発行される臨時財政対策債の減少により、前年度に比べ10億56百万円（△2.5%）の減少となっている。
- 3 歳出面（性質別）では、義務的経費は、生活保護費や障害者自立支援給付費をはじめとする扶助費の増加（1.3%）があったものの、定員管理の取組みによる人件費の減少（対前年度比△1.9%）や、元利償還金の減少による公債費の減少（△1.1%）により、前年度に比べ8億91百万円（△0.5%）の減少となっている。

投資的経費では、普通建設事業において、補助事業が減少（△11.7%）したものの、単独事業が大幅に増加（17.1%）した結果、前年度に比べ14億53百万円（3.2%）増加して「4年連続の増加」となるとともに、構成比は、前年度に比べ1ポイント増加し、13.7%となっている。

その他経費では、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の増加による補助費等の増加（15.7%）や番号制度導入に伴う各種システムの改修等による物件費の増加（4.9%）などにより、前年度に比べて75億48百万円（6.4%）の増加となっている。
- 4 本県市町村の平成26年度当初予算は、消費税・地方消費税の引上げに伴う県内経済への影響緩和とともに、庁舎や学校等の建設・耐震化をはじめとした防災・減災対策など、喫緊の地域課題に積極的に取り組むものとなっている。

一方、市町村財政は、自主財源比率が約4割であることに加え、社会保障給付や医療関係経費の扶助費や繰出金の増加により、依然として厳しい状況にある。

引き続き、地方財政対策の充実と行財政改革への弛まぬ努力によって財政構造の弾力化を一層推進し、経済雇用対策や安全安心対策の強化をはじめ、直面する行政課題に的確に対応していくことが期待されている。

## 2 平成26年度 市町村普通会計当初予算の規模

(単位:千円)

団体名	平成26年度 A	平成25年度 B	増減率(%) (A/B-1)	備考
徳島市	96,330,362	94,624,656	1.8	
鳴門市	23,128,927	20,855,793	10.9	
小松島市	14,943,253	13,379,201	11.7	(注)平成25年度
阿南市	35,128,276	37,396,546	△ 6.1	
吉野川市	19,033,256	19,327,063	△ 1.5	
阿波市	19,759,762	19,808,027	△ 0.2	(注)平成25年度
美馬市	19,303,333	20,993,618	△ 8.1	(注)平成25年度
三好市	25,649,347	24,685,215	3.9	
勝浦町	3,234,548	3,578,377	△ 9.6	
上勝町	2,781,601	2,608,401	6.6	
佐那河内村	2,353,000	2,340,000	0.6	
石井町	8,901,948	8,003,190	11.2	
神山町	4,208,000	4,143,000	1.6	
那賀町	10,111,042	9,347,246	8.2	
牟岐町	2,492,364	2,581,940	△ 3.5	
美波町	5,621,249	4,637,107	21.2	
海陽町	6,772,916	6,136,498	10.4	(注)平成26年度
松茂町	5,469,080	5,115,392	6.9	
北島町	6,527,000	6,018,000	8.5	
藍住町	9,465,000	8,800,000	7.6	
板野町	5,552,460	5,273,432	5.3	
上板町	4,289,040	4,030,125	6.4	
つるぎ町	7,815,500	7,157,200	9.2	
東みよし町	7,391,150	7,311,729	1.1	
市計	253,276,516	251,070,119	0.9	
町村計	92,985,898	87,081,637	6.8	
市町村計	346,262,414	338,151,756	2.4	

(注)平成26年度及び平成25年度の当初予算を骨格予算とした団体の予算額については、通年予算編成後の額に置き直している。

### 3 平成26年度 市町村普通会計当初予算【歳入歳出項目別比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出【性質別】				
	平成26年度 当初予算額	構成比	平成25年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1		平成26年度 当初予算額	構成比	平成25年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1
	A	(%)	B	(%)	(%)		A	(%)	B	(%)	(%)
1 市町村税	98,625	28.5	97,069	28.7	1.6	1 人件費	65,238	18.8	66,502	19.7	△ 1.9
2 分担金・負担金	2,633	0.8	2,942	0.9	△ 10.5	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	4,994	1.4	5,050	1.5	△ 1.1
3 使用料・手数料	7,615	2.2	7,553	2.2	0.8	(2) 職員給	43,375	12.5	43,788	12.9	△ 0.9
4 財産収入	707	0.2	661	0.2	7.0	(3) その他	16,869	4.9	17,664	5.2	△ 4.5
5 寄附金	33	0.0	34	0.0	△ 2.9	2 扶助費	65,444	18.9	64,588	19.1	1.3
6 繰入金	19,287	5.6	16,427	4.9	17.4	3 公債費	42,375	12.2	42,858	12.7	△ 1.1
7 繰越金	2,146	0.6	2,233	0.7	△ 3.9	義務的経費計(1-3)	173,057	50.0	173,948	51.4	△ 0.5
8 諸収入	7,086	2.0	7,271	2.2	△ 2.5						
自主財源計(1-8)	138,132	39.9	134,190	39.7	2.9	4 普通建設事業費	47,106	13.6	45,652	13.5	3.2
						(1) 補助事業費	19,517	5.6	22,095	6.5	△ 11.7
9 地方譲与税	3,139	0.9	3,274	1.0	△ 4.1	(2) 単独事業費	27,589	8.0	23,557	7.0	17.1
10 ゴルフ場利用税交付金	190	0.1	191	0.1	△ 0.5	5 災害復旧事業費	412	0.1	413	0.1	△ 0.2
11 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	-	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-
12 利子割交付金	264	0.1	290	0.1	△ 9.0	投資的経費計(4-6)	47,518	13.7	46,065	13.6	3.2
13 配当割交付金	516	0.1	347	0.1	48.7						
14 株式等譲渡所得割交付金	437	0.1	264	0.1	65.5	7 物件費	47,338	13.7	45,130	13.3	4.9
15 自動車取得税交付金	339	0.1	615	0.2	△ 44.9	8 維持補修費	3,182	0.9	3,419	1.0	△ 6.9
16 地方特例交付金	235	0.1	254	0.1	△ 7.5	9 補助費等	31,390	9.1	27,138	8.0	15.7
17 地方交付税	84,114	24.3	84,076	24.9	0.0	10 積立金	448	0.1	829	0.2	△ 46.0
(1) 普通交付税	78,959	22.8	79,313	23.5	△ 0.4	11 投資及び出資金貸付金	3,432	1.0	3,377	1.0	1.6
(2) 特別交付税	5,155	1.5	4,763	1.4	8.2	12 繰出金	39,187	11.3	37,519	11.1	4.4
18 交通安全対策特別交付金	154	0.0	156	0.0	△ 1.3	13 前年度繰上充用金	260	0.1	266	0.1	△ 2.3
19 国有施設等所在市町村助成交付金	241	0.1	246	0.1	△ 2.0	14 予備費	450	0.1	461	0.1	△ 2.4
20 地方消費税交付金	8,579	2.5	7,333	2.2	17.0	その他経費計(7-14)	125,687	36.3	118,139	34.9	6.4
21 国庫支出金	47,801	13.8	43,307	12.8	10.4						
22 県支出金	21,590	6.2	22,022	6.5	△ 2.0						
23 地方債	40,531	11.7	41,587	12.3	△ 2.5						
うち臨時財政対策債	12,770	3.7	13,311	3.9	△ 4.1						
依存財源計(9-23)	208,130	60.1	203,962	60.3	2.0						
合 計	346,262	100.0	338,152	100.0	2.4	合 計	346,262	100.0	338,152	100.0	2.4

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがある。

(注2) 平成26年度及び平成25年度の当初予算額は、通年ベースの額に置き直している。

(注3) 予算額には借換債に係る歳入歳出額を含めていない。

4 平成26年度 市町村普通会計当初予算【目的別歳出比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度当初予算額		平成25年度当初予算額		伸び率
	総 額		総 額		
	A	構成比	B	構成比	A/B-1(%)
議 会 費	3,490	1.0	3,492	1.0	△ 0.1
総 務 費	43,760	12.6	41,507	12.3	5.4
民 生 費	123,029	35.5	116,435	34.4	5.7
衛 生 費	33,097	9.6	38,341	11.3	△ 13.7
労 働 費	188	0.1	605	0.2	△ 68.9
農 林 水 産 業 費	9,861	2.8	10,406	3.1	△ 5.2
商 工 費	5,356	1.5	5,103	1.5	5.0
土 木 費	31,864	9.2	29,962	8.9	6.3
消 防 費	13,645	3.9	13,643	4.0	0.0
教 育 費	37,967	11.0	34,082	10.1	11.4
災 害 復 旧 事 業 費	411	0.1	412	0.1	△ 0.2
公 債 費	42,377	12.2	42,860	12.7	△ 1.1
諸 支 出 金	507	0.1	577	0.2	△ 12.1
繰 上 充 用 金	260	0.1	266	0.1	△ 2.3
予 備 費	450	0.1	461	0.1	△ 2.4
合 計	346,262	100.0	338,152	100.0	2.4

(注1)表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがある。

(注2)平成26年度及び平成25年度の当初予算額は、通年ベースの額に置き直している。

## 5 平成26年度 市町村普通会計当初予算の概要

### (1) 概況

平成26年度普通会計当初予算の歳入・歳出の総額は、346,262百万円であり、対前年度比で8,111百万円(2.4%)の増加となっている。

地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸率(通常収支分+1.8%)と比較して、0.6ポイント上回っている。

※ 当初予算を骨格予算として編成した海陽町の予算額は、通年予算(6月補正後)の額に置き直している。

### (2) 歳入の状況

#### ①市町村税

自主財源の根幹である市町村税は、企業収益の改善に伴う法人市町村民税の増収が主な要因となり、98,625百万円と対前年度比1.6%の増加となっている。

なお、地方財政計画における市町村税の増減率(+1.3%)と比較しても0.3ポイント高くなっている。

また、歳入全体に占める割合は28.5%と、前年度の28.7%より0.2ポイント減少している。

#### ②繰入金

繰入金は、19,287百万円と、主に庁舎建設基金や財政調整基金、減債基金からの取崩し額の増加により、対前年度比17.4%の増加となっている。

#### ③地方交付税

地方交付税は、全国ベースで対前年度比 $\Delta$ 1.0%と2年連続で減少したものの、84,114百万円と前年度比でほぼ横ばい(+0.0%)となっている。

また、歳入全体に占める割合は24.3%と、前年度より0.6ポイント減少している。

#### ④国庫支出金

国庫支出金は、47,801百万円と、消費税率の引上げに伴う臨時的な給付措置である臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の増加などにより、対前年度比10.4%の増加となっている。

#### ⑤地方債

地方債は、40,531百万円と、対前年度比 $\Delta$ 2.5%の減少となり、歳入に占める割合は、前年度より0.6ポイント減少している。

内訳を見ると、地方財政の財源不足を補てんするために発行される臨時財政対策債が、前年度に続き、対前年度比 $\Delta$ 4.1%の減少となっている。

### (3) 歳出の状況

#### ①義務的経費

義務的経費全体では、対前年度比で△0.5%の減少となり、歳出に占める割合は50.0%と、前年度に比べて1.4ポイント減少している。

##### (ア) 人件費

人件費は、65,238百万円で、定員管理の取組みによる職員給の減少などにより、対前年度比△1.9%の減少となっている。

##### (イ) 扶助費

扶助費については、65,444百万円で、障害者自立支援給付費や生活保護費等の増加により、対前年度比1.3%の増加となっているが、歳出に占める割合は19.1%から18.9%へと、前年度より0.2ポイント減少している。

##### (ウ) 公債費

公債費は、42,375百万円で、地方債に係る元利償還金の減少により、対前年度比△1.1%の減少となっている。

#### ②投資的経費

投資的経費は、47,518百万円で、対前年度比3.2%と「4年連続の増加」となり、歳出に占める割合も13.7%と、前年度より0.1ポイント高くなっている。

内訳を見ると、普通建設事業の補助事業が、ごみ処理施設整備事業の終了などにより、対前年度比△11.7%の減少となる一方、単独事業は、市町村庁舎や中学校校舎・学校給食センターの建設・耐震化などにより、対前年度比17.1%の増加となっている。

#### ③その他の経費

(ア) 物件費は、47,338百万円で、番号制度導入に伴う各種システムの改修等により、対前年度比4.9%の増加となっている。

(イ) 補助費等は、31,390百万円で、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の増加などにより、対前年度比15.7%の増加となっている。

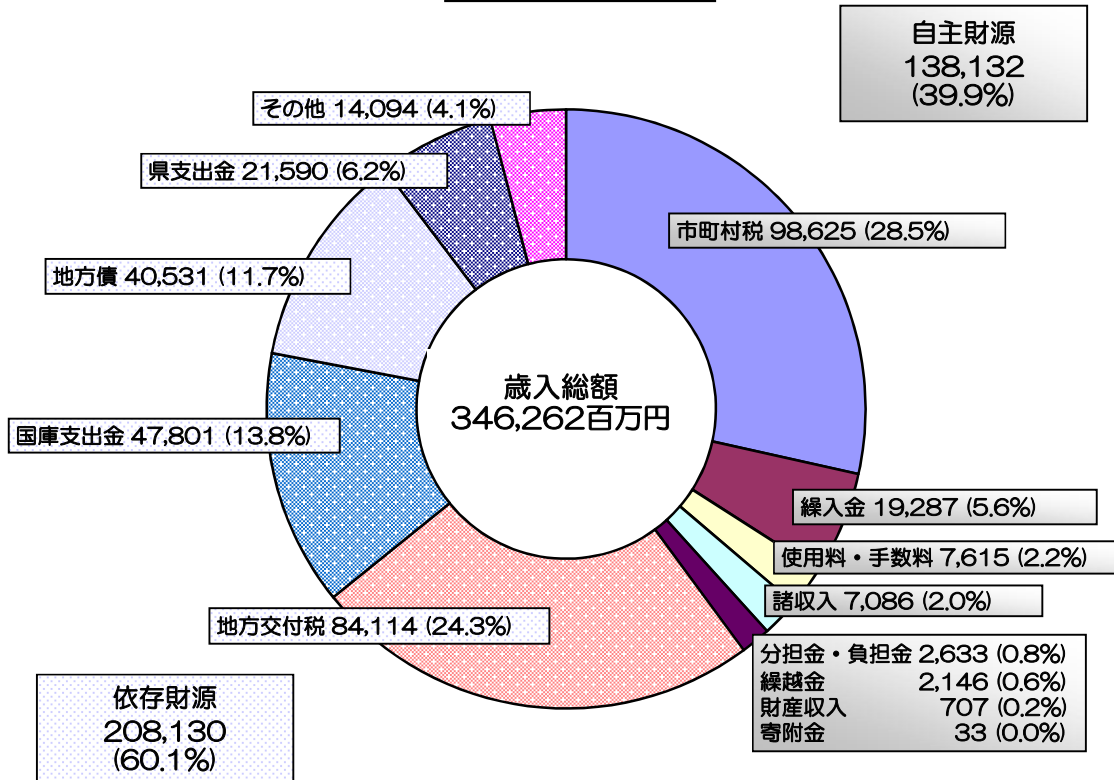
(ウ) 積立金は、448百万円で、厳しい財政状況を反映し、対前年度比△46.0%の減少となっている。

(エ) 繰出金は、39,187百万円で、病院建設に対する繰出金の増加により、対前年度比4.4%の増加となっている。

(参考資料) 平成26年度普通会計当初予算歳入・歳出構成比

## 歳入構成比

(単位：百万円)

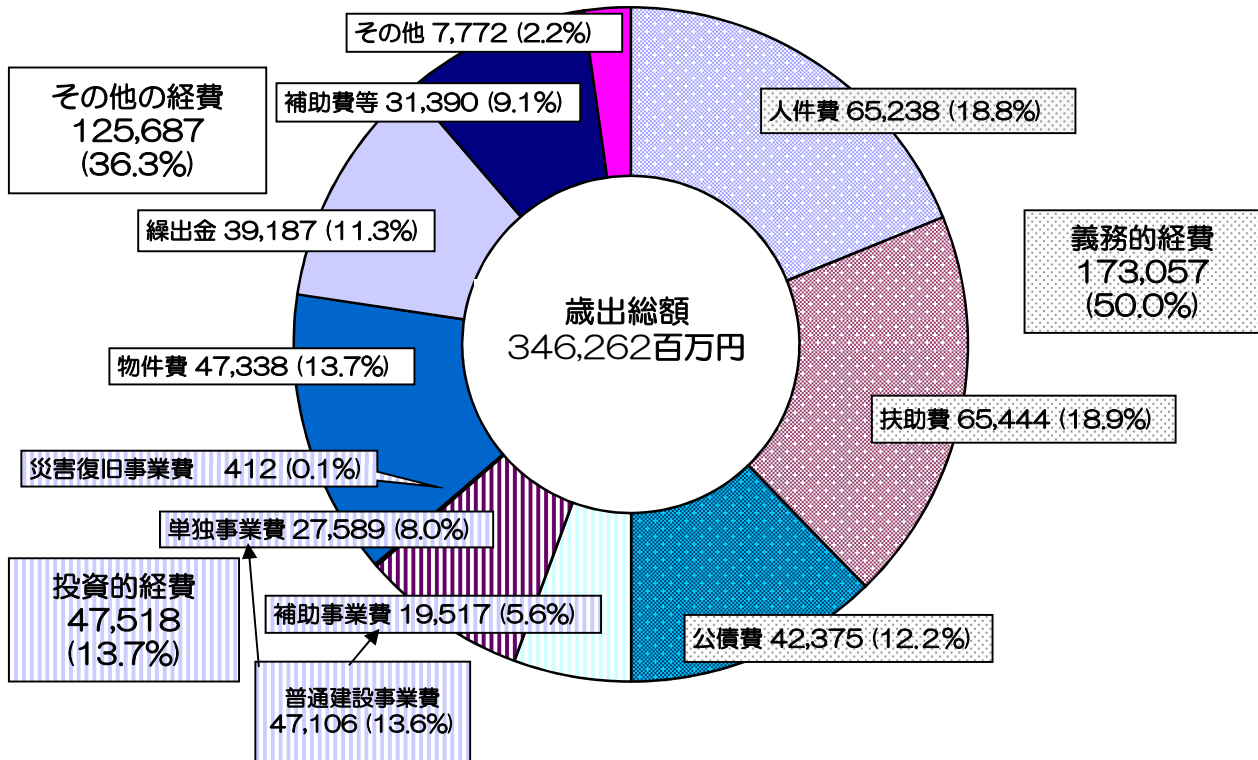


※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。



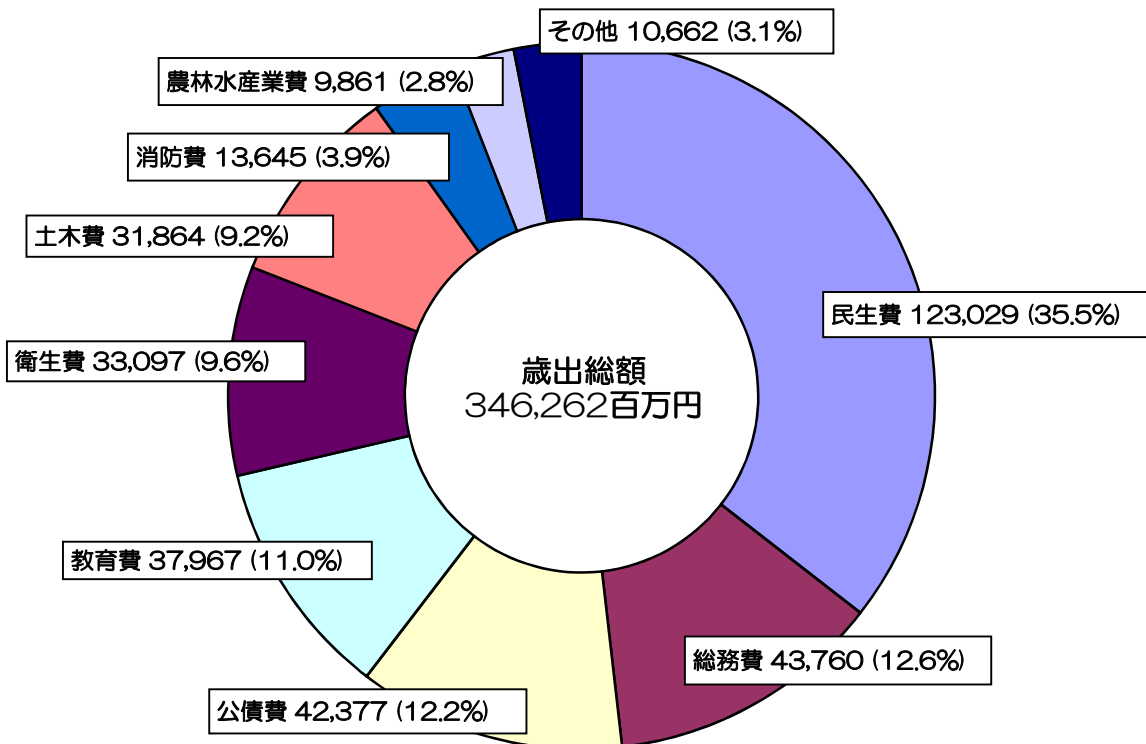
## 性質別歳出構成比

(単位：百万円)



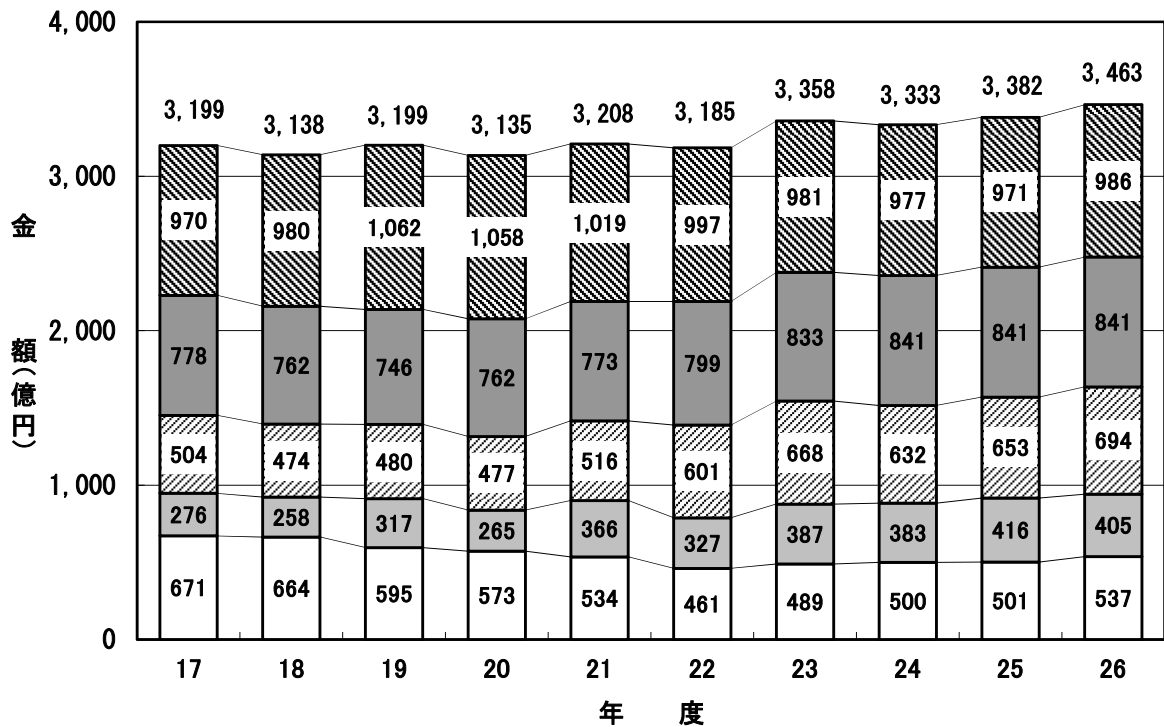
## 目的別歳出構成比

(単位：百万円)



※表示単位未満端数処理のため、構成比が一致しないことがある。

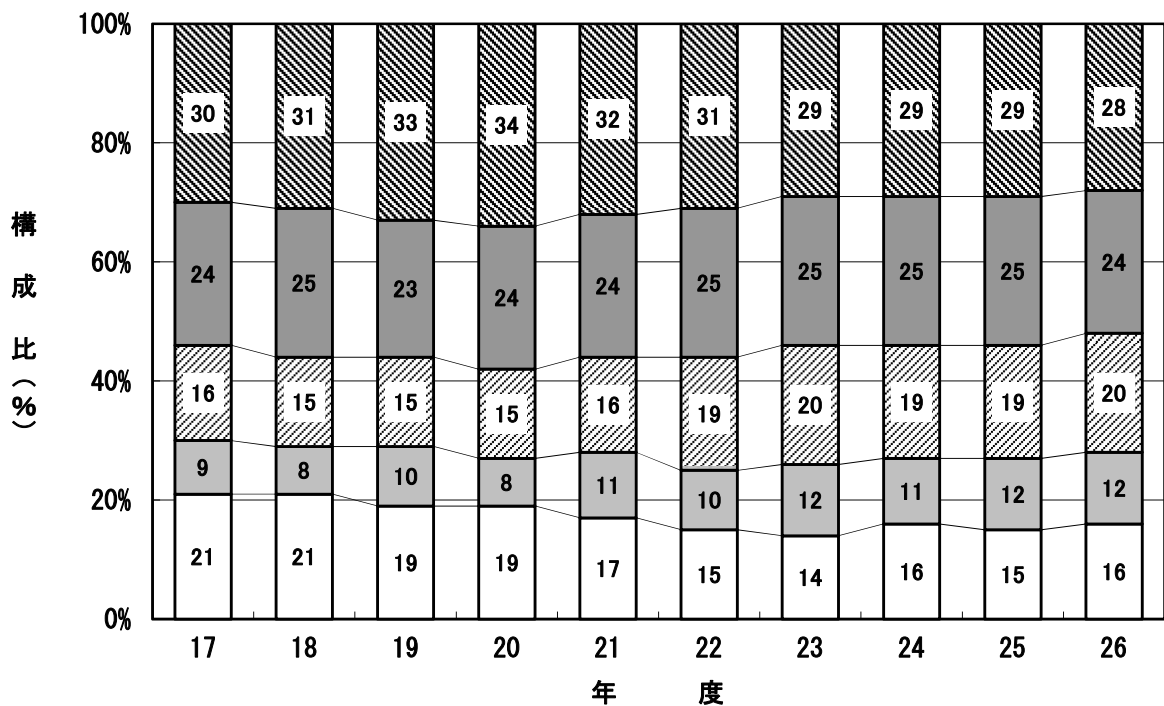
歳入予算の推移（普通会計当初予算）



□その他 □地方債 □国県支出金 □地方交付税 □市町村税

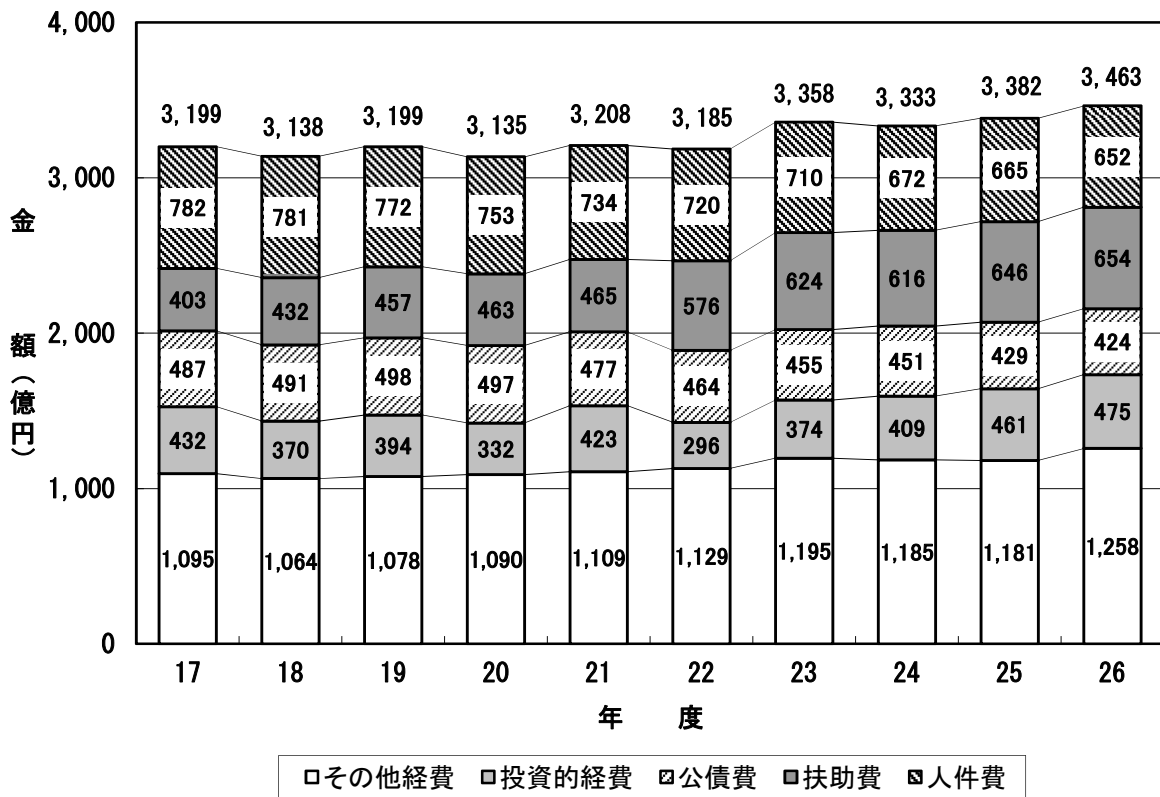
歳入予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比



□その他 □地方債 □国県支出金 □地方交付税 □市町村税

歳出予算の推移（普通会計当初予算）



歳出予算の推移（普通会計当初予算）

※構成比

